

貸 借 対 照 表

2021年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	19,919,962	流動負債	14,891,759
現金・預金	890,773	支払手形	458,538
受取手形	589,397	電子記録債務	5,370,202
電子記録債権	3,245,284	買掛金	5,998,457
売掛金	11,785,922	短期借入金	1,415,000
商品	2,902,966	1年以内返済長期借入金	664,000
前払費用	37,040	リース債務	12,151
短期貸付金	266,350	未払金	326,277
未収入金	162,348	未払費用	77,624
その他の	33,555	未払法人税等	219,946
為替予約等	6,674	前受金	20,614
貸倒引当金	△ 350	預り金	25,963
固定資産	11,367,465	賞与引当金	300,000
有形固定資産	4,670,237	設備等支払手形	2,903
建物	2,013,541	その他	79
機械装置	155,685	固定負債	354,258
器具備品	97,329	長期借入金	72,000
土地	2,377,057	リース債務	2,025
リース資産	13,126	繰延税金負債	58,583
建設仮勘定	13,497	役員退職慰労引当金	128,750
無形固定資産	166,412	その他	92,900
借地権	8,190	負債合計	15,246,017
商標権	12,007	純資産の部	
ソフトウェア	144,820	株主資本	15,974,558
その他	1,393	資本金	450,687
投資その他の資産	6,530,816	資本剰余金	84,615
投資有価証券	846,440	資本準備金	84,615
関係会社株式	2,889,739	利益剰余金	15,439,256
出資金	5,570	利益準備金	59,196
長期貸付金	1,286,240	その他利益剰余金	15,380,059
更生債権等	769	固定資産圧縮積立金	129,130
長期前払費用	206,303	別途積立金	13,000,000
前払年金費用	779,834	繰越利益剰余金	2,250,929
保証金	56,499	(うち当期純利益)	(1,273,856)
保険積立金	411,002	評価・換算差額等	66,851
会員権	65,498	その他有価証券評価差額金	66,851
貸倒引当金	△ 17,082	純資産合計	16,041,410
資産合計	31,287,428	負債および純資産合計	31,287,428

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式…移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日において発生していると認められる確定給付企業年金制度に係る退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末日においては、年金資産見込み額が退職給付債務見込み額を超過しておりますので、超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により翌期から均等償却しております。

(追加情報)

① 上記とは別に、確定拠出年金制度に加入しており、この年金拠出額は支払時の費用として処理しております。

退職給付制度における確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度の適用割合はおおむね70：30であります。

② 当社の退職給付制度については、上記のほか総合型確定給付企業年金基金に加入し、この拠出額は退職給付費用として処理しておりますが、当基金の積立状況等は下記のとおりであります。

記

(イ) 当基金の積立状況（2020年3月31日現在）

年金資産の額	119,769,707千円
年金財政計算上の数理債務の額	136,406,839千円
差引額	△16,637,131千円

(ロ) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合
(2020年3月末時点) 1.438%

(ハ) 補足説明に関する事項

・(イ)の差引額 (a + b - c)	△16,637,131千円
a. 別途積立金	2,524,890千円
b. 繰越不足金	△4,405,859千円
c. 未償却過去勤務債務残高	14,756,162千円
・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	第1加算 9年6ヵ月 第2加算 0年10ヵ月

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の処理は、税抜方式によっております。

以 上